

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド  
愛称：アメリカン・ロイヤルロード  
2020年1－3月期の市場動向と運用状況

お客さま向け資料

作成基準日：2020年3月31日  
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

米国株式市場の動向



期間：2019年12月27日～2020年3月30日

出所：ブルームバーグのデータを元にティー・ロウ・プライスが作成

当四半期の米国株式市場の騰落率は▲18.93%でした。

1月は堅調な企業業績や米中通商交渉の第一段階の合意を好感し堅調に推移したもの、当初は局地的な問題に留まるとみられていた新型コロナウイルスの感染が世界的な流行に至ったことで2月末から3月半ばにかけて大幅に下落しました。石油輸出国機構（OPEC）とロシアの追加減産協議が決裂し、サウジアラビアが原油増産に踏み切り、原油価格が急落したことでも株式から金や米国債等の安全資産への資金移動の動きを加速させました。

3月に入ると全米で感染者数が急激に増加し、各州が感染拡大を抑制するために行動制限を導入したことや、経済活動の停止が企業業績の悪化、失業率の上昇を招くという懸念が高まり大幅下落しました。

米連邦準備理事会（FRB）が金融市場の安定化を目指し実質的なゼロ金利政策の導入と無制限の資産購入を決定し、米政府も党派の違いを乗り越えて過去に例を見ない規模の財政政策の導入を決定したことで株価は期末にかけて反発しました。

為替市場の動向

(円) 2020年1-3月期の米ドル（対円）の推移



期間：2019年12月30日～2020年3月31日

出所：投資信託協会（対顧客電信売買相場の仲値）

当四半期の米ドル（対円）の騰落率は▲0.67%でした。

1月初めから2月半ばまでは小幅な値動きに留まりました。

2月後半から3月初旬にかけ、日米金利差の縮小観測、原油安により有事の円買いで円高が進行しました。

3月半ば以降は、世界的な景気減速懸念とともに資金繰りへの懸念が高まったことで、流動性が最も高い国際決済通貨であるドルを求める動きが強まり、急速にドル高が進行しました。

その後はFRBが無制限の資産購入を決定し、海外中銀とスワップ協定を締結するなど、ドル供給政策を拡大したことで値動きの荒い展開に歯止めがかかりました。

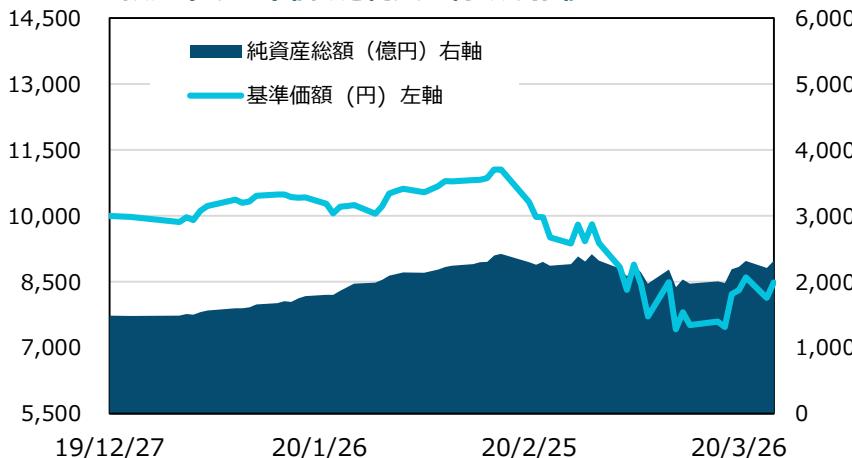
投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



## ファンドの運用状況

### 設定来の基準価額と純資産総額の推移



期間：2019年12月27日～2020年3月31日

当ファンドの初回決算日は、2020年11月16日の予定です。基準日現在、分配実績はありません。

	19年12月末	20年3月末
基準価額	9,974円	8,482円
純資産総額 (億円)	1,478.9	2,321.8

### 期間別騰落率 (%) (2020年3月31日時点)

期間	ファンド
1ヶ月	-10.80
3ヶ月	-14.96
6ヶ月	-
1年	-
3年	-
設定来	-15.18

### マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度

上位5銘柄		寄与度 (%)
1	テスラ	0.51
2	ネットフリックス	0.33
3	アマゾン・ドット・コム	0.31
4	バーテックス・ファーマシューティカルズ	0.09
5	エヌビディア	0.09

下位5銘柄		寄与度 (%)
1	ボーアング	-1.34
2	フェイスブック	-1.17
3	アルファベット	-0.94
4	アップル	-0.70
5	マスターカード	-0.69

#### <プラス寄与の銘柄>

在宅時間の増加が需要増に繋がる銘柄

- ビデオストリーミング、ネット通販、PC買い替え需要、データセンター投資の恩恵を受ける半導体関連

個別要因が好感された銘柄

- 富裕層をターゲットとしており景気後退の業績への影響が限定的
- 新製品の認可を想定より早期に取得

#### <マイナス寄与の銘柄>

需要低下が見込まれる銘柄

- 旅行関連、企業の予算削減の影響を受けるデジタル広告関連

サプライチェーンの中国への依存度が高く生産の正常化までに時間を要する銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

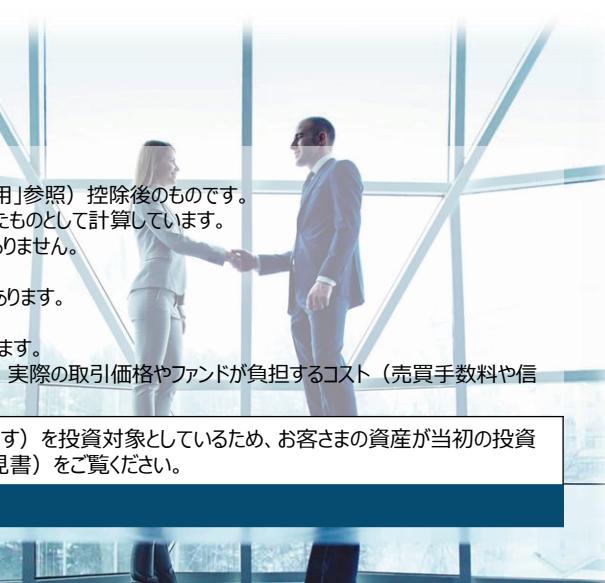
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※寄与度は、上記期間中の基準価額の騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。

※各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

卷末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



# ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの状況

## 国別配分（上位5カ国）の推移

国名	構成比		変化
	19年12月	20年3月	
米国	86.7%	88.1%	↑
中国	3.8%	3.5%	↓
オランダ	1.1%	1.1%	➡
イタリア	0.9%	0.9%	➡
スイス	0.6%	1.0%	↑
その他の国	1.0%	1.3%	↑
現金他	6.0%	4.0%	↓

## セクター配分の推移

セクター名	構成比		変化
	19年12月	20年3月	
情報技術	34.0%	36.8%	↑
一般消費財・サービス	18.7%	18.3%	↓
コミュニケーション・サービス	16.9%	16.2%	↓
ヘルスケア	12.1%	13.3%	↑
資本財・サービス	8.0%	7.3%	↓
公益事業	1.4%	0.6%	↓
金融	1.2%	2.4%	↑
エネルギー	0.7%	0.4%	↓
素材	0.6%	0.6%	➡
生活必需品	0.6%	0.0%	↓
不動産	0.0%	0.0%	➡
現金他	6.0%	4.0%	↓

## 組入上位10銘柄の推移

	銘柄名	セクター	国	構成比		変化
				19年12月	20年3月	
1	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	6.5%	8.8%	↑
2	マイクロソフト	情報技術	米国	6.1%	6.9%	↑
3	アルファベット（注1）	コミュニケーション・サービス	米国	6.3%	5.9%	↓
4	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	米国	5.8%	4.8%	↓
5	アップル	情報技術	米国	4.5%	4.7%	↑
6	ビザ	情報技術	米国	3.8%	3.7%	↓
7	マスターカード	情報技術	米国	3.4%	3.4%	➡
8	アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス	中国	3.4%	2.7%	↓
9	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	米国	2.2%	2.5%	↑
10	フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス	情報技術	米国	2.1%	2.1%	➡

※構成比はすべてティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの対純資産総額の比率です。

※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

（注1）当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。





## 今後の見通し



運用担当者  
ジョセフ・ファス

### 景気後退は避けられないが行動制限緩和の兆しも

現在、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために課された厳しい行動制限により経済活動が停止しています。その影響は広範なセクターに及んでおり、今年前半は世界的に景気後退に陥るのは避けられない状況です。**我々は基本的に、今後次第に感染者数がピークアウトし、夏頃にはある程度人々は通常の生活を取り戻すとみています。**一時はイタリアのような医療崩壊に至るかと懸念しましたが、最も状況が深刻だったニューヨーク州では、段階的な行動制限の緩和へ向けた判断材料についての議論が始まっており、すでに行動制限の緩和に動き始めている州も存在します。しかしながら、冬にかけてウイルス感染の第二波が発生する可能性には留意が必要です。また、夏場に入っても感染収束が見込めず、外出制限が延長されるようであれば追加的な財政政策導入の必要が生じるでしょう。

### 財政・金融政策が下支え役となり一旦感染が収束すれば反発が見込める

今回の危機はウイルス感染の広がりといふいわば自然災害がもたらしたものであり、2008年の世界金融危機のように過剰な債務の積み上がりが引き起こしたものとは性質が異なります。そのため、一旦感染に歯止めがかかれば、その後の経済復興をさえぎる負の力はそれほど大きくないことから、**力強い景気回復の可能性もあるとみています。**米国政府が発表した財政政策はこれまでに例を見ない大規模なものであるのに加え、足元でも追加策等の柔軟な対策が採られており、政府があらゆる手段を講じて雇用と産業の維持を図っている点は評価できます。

### 引き続き財務基盤の精査と綿密な企業調査に注力

状況が日々変化する中、運用チームは総力を挙げて情報の分析に取り組んでいます。外出制限により通常の企業訪問が行えない状況下においても、企業の経営陣や各分野の専門家と電話会議やビデオ会議を行い、ウイルス感染拡大がセクターや個別企業の業績に及ぼす影響を分析しています。**2020年3月における経営陣との電話会議、ビデオ会議の回数は前年同月比5倍超に上り、アナリストの調査メモも通常の約1.5倍の数に達しています。**また、営業停止による企業の資金繰りの悪化が懸念される状況下、社債の償還日、償還条件等、細部に至るまで財務基盤を分析することが非常に重要です。私は、アナリストに対し、現在のように不確定要素が多い状況においては、自分が考える最悪シナリオではなく、現状が永遠に続く前提で各企業の流動性を分析するよう要請しています。財務基盤の精査においては、世界金融危機発生前にサブプライムローンの問題を提起し売却推奨した実績を持つ債券運用リサーチ部門と緊密に連携し、資金調達の難易度や個別発行体企業の資金繰り状況などを精査しています。

### コロナ後の世界を見据える

現在は不確定要素が多いことから、足元の企業収益を予想するのは困難です。こういった中、長期的な視野に立ち、危機後の世界がどのようなものになるかを考えることが必要になります。過去の例を見る限り、世界経済は大規模な危機を経てさまざまな面でそれまでとは大きく変わる傾向があります。今回の危機もその意味では例外ではなく、企業や業界によっては、根本的な変革を迫られる場合も考えられます。今回のケースにおいては、企業経営陣から在宅勤務が予想以上にスムーズに進捗しているという話を聞くことが多くあり、**今後、在宅勤務はより一般化するのではないかと考えています。**このトレンドから恩恵を受けると見込まれる企業として、在宅勤務を支援するソフトウェア、クラウドコンピューティング、半導体（自宅用PC買い替え需要、サーバー容量拡大へ向けた投資）関連の企業が挙げられます。また、外出制限によりオンライン通販を試した人々がその利便性に気づき、定期的に利用するようになるケースもあるでしょう。

今回の危機で**グローバルなサプライチェーンに潜むリスク**が浮き彫りになりました。今後はサプライヤーの見直しが進み、生産拠点の分散や自国に生産拠点を戻すケースも考えられ、政府もその動きを後押しする可能性があります。

「これまでに例を見ない規模の財政・金融政策の導入によりインフレ率が上昇するか」は非常に重要な点ですが判断するには時期尚早と考えており、今後の状況の進展を注意深く見守るつもりです。世界金融危機後も同様にインフレ率上昇が懸念されましたが、テクノロジーの進展により生産性が改善したことで、インフレ上昇には至りませんでした。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



## 当期の投資行動と注目銘柄の例

当ファンドは、①持続成長銘柄、②循環成長銘柄、③特殊な成長銘柄という異なる成長の視点から、中長期的に利益とキャッシュフローの2桁成長が期待される銘柄への選別投資を行います。運用チームは、株価の変動性が上昇するなかでも冷静さを失うことなく、これまでと同様に長期的な視点を維持し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチを堅持しています。質が高く、良好な財務基盤を有し、今回の危機を同業他社に先んじて乗り切り、危機後の世界においてより盤石な地位の確保を図ることができる企業に着目しています。

上記の見通しや財務状況の精査、株価の変動を受けて、相対的に株価が堅調に推移してきた銘柄や新型コロナウイルスの感染拡大による収益への悪影響が今後より一層拡大する可能性があると考えられる銘柄を一部売却し、ファンダメンタルズに対して株価が割安な銘柄や危機がもたらした変化が業績にプラスの影響を及ぼしうる銘柄の購入、買い増しを行っています。



### 購入・組入比率を引き上げた銘柄

1. 業績悪化懸念で長期的なファンダメンタルズから株価が乖離した銘柄：民間医療保険、カジノ、ホテル
2. 経済活動停止が業績にプラスの影響を及ぼしうる企業：実店舗とネット通販を効率的に融合したビジネスモデルを擁する企業、モノの移動の制限によるサプライチェーンの分断から恩恵を受けるディスカウント小売り
3. IT予算削減の影響を相対的に受けづらいSaaS（インターネットを通じてソフトウェアを提供するサービス）関連銘柄、開発中の新薬を販売に結び付ける可能性が高く持続可能なキャッシュフローを誇るバイオテクノロジー銘柄など



### 売却・組入比率を引き下げた銘柄

在宅時間の長期化、在宅勤務の広がりによる恩恵を反映し、相対的に株価が堅調に推移した銘柄  
例：ビデオ会議システム、ビジネスチャットツール、チーム業務効率化アプリ等

### 持続成長銘柄の例：会計分野のプラットフォーマーとして存在感を発揮するインテュイット

中小企業向けに税務、会計、給与計算、労務管理等のバックオフィス機能をサポートするためのソフトウェア、個人向けの確定申告ソフト、会計士、税理士向けソフトウェアを提供。専門家がオンラインで難解な税務会計処理をサポートすることで、顧客との関係をより緊密なものとし、価格引上げに成功。ソフトウェアのパッケージ販売からクラウドベースでのソフトウェア提供に移行することで、予想可能で変動性の低い収益モデルに。他社の給与計算、決済サービスとの連携、会計士と自営業者・中小企業のマッチング機能を通じ、エコシステム「One Intuit Ecosystem」を形成し、会計分野のプラットフォーマーとしての地位を確立。

### 循環成長銘柄の例：特殊技術「EUVリソグラフィー」を有する唯一の存在ASMLホールディング

露光装置（ガラス板に電子回路のパターンを描いたフォトマスクを高性能なレンズで縮小し、シリコンの板に強いレーザー光を照射して感光させる）に特化した半導体製造装置メーカー。露光装置は半導体製造における最も重要なプロセスを担う。次世代技術のEUV（Extreme Ultraviolet）リソグラフィー技術を有する唯一の会社としてEUVリソグラフィー技術の共同開発プログラムを提案し、他社から出資を受け入れることで開発リスクの分散と開発期間の短縮化に成功。部品を内製化せずシステム構築に特化し、顧客の要請に基づくプロセス構築を通じ知識を蓄積。

### 特殊な成長銘柄の例：被買収先の一体化に強みを発揮するローパーテクノロジーズ

各種ソフトウェア、SaaS、医療・科学イメージング、産業技術（ポンプ、エネルギー制御装置）等、多様な領域で事業を展開するコンゴロマリット。ニッチ市場において高いシェアと利益率を誇るマーケットリーダーを買収し、顧客との関係性の強化、利益の安定化を追求。買収対象をソフトウェア、ネットワークに絞ることでアセットライト（最小限の資産保有による効率的な企業運営）なビジネスモデルを志向し、潤沢な余剰キャッシュを更なる成長に向けた企業買収、戦略的領域に配分。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

# ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

## 愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式



### ファンドの特色

1 ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

### 基準価額の変動要因

#### 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。[ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。](#)当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

#### 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券(ADR) 等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### 分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

卷末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド  
愛称：アメリカン・ロイヤルロード  
追加型投信／海外／株式



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。
その他	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
	信託期間	原則として無期限（設定日：2019年12月27日）
	繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
その他	決算日	毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）※初回決算日は2020年11月16日の予定です。
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	1兆円を上限とします。
その他	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年1回（11月）の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%（税抜3.0%）を上限</b> として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	（運用管理費用（信託報酬）の配分）		
	支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.715%（税抜0.65%）	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価	
販売会社	年0.715%（税抜0.65%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	
受託会社	年0.033%（税抜0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%）を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヶ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。	

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資家のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

書末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド  
愛称：アメリカン・ロイヤルロード  
追加型投信／海外／株式



**当資料のご利用にあたっての注意事項**

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。

ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。

当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。

**委託会社、その他関係法人**

委託会社



ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会： 一般社団法人 日本投資顧問業協会  
一般社団法人 投資信託協会

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧をご覧ください。

**販売会社一覧**

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○

※○印は加入を意味します。